

市町村未来づくり交付金自己評価調書

1 事業群評価調書

団体名：京丹後市

重点目標	「ひと」、「みず」、「みどり」歴史と文化が織りなす交流のまちづくり		
	事業群	構成事業名	
c 環境首都の推進	新エネルギー等地域集中実証実験事業		
	峰山クリーンセンター施設改良工事		
	久美浜最終処分場改修事業		
	下水道整備推進対策事業		
	環境美化運動事業		
事業群全体による 成果の概要	<p>京都エコエネルギープロジェクト（府、市、民間5企業）による新エネルギー等地域集中実証実験施設の平成17年度中の稼働に向け、市の担当分野であるインフラ整備として水道管の布設、進入路の改良等を実施し、自然エネルギー発電とバイオガス発電の組み合わせによる研究をすすめる一方、峰山クリーンセンター、久美浜最終処分場の施設改修により効率的なごみ収集と環境に配慮したごみ処理施設の適正な稼働に努めるとともに、計画的な全市域の水洗化に向けた計画的な下水道整備により、公共用水域の水質保全、快適な生活環境づくりに努めた。</p> <p>また、昨年の台風23号によって冠水、浸水した便槽の緊急的な汲み取りを行い、生活環境及び衛生面と自然環境への悪影響を最小限に留めることに努めた。</p>		
	※本年度の成果について、客観的な数値により評価できる場合は下欄に記入すること。また、複数の指標がある場合は適宜欄を追加すること。		
	成果指標		実績値
指標式等			

（記載要領）

- 1 重点目標、事業群ごとに本様式を作成し、評価するものであること。
- 2 成果の概要については、できる限り客観的な数値によること。

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	新エネルギー等地域集中実証実験事業				
事業の概要	バイオガス発電施設の整備に係る進入路改良、水道管布設等のインフラ整備を実施するとともに、「京都エコエネルギープロジェクト」によるバイオガス(新エネルギー)と自然エネルギーを活用した循環型の地域社会づくりの実証研究を実施する。				
	目標時期	平成21年度			
	総事業費	200,000	本年度事業費	99,471	交付金交付額
事業の必要性	自然環境の保全や自然と共生できる循環型の地域社会づくりを構築するため、地球環境問題に対する意識の高揚を図り、身近な場所から取り組む地球温暖化防止活動を実践していくことが必要になっている。				
事業の有効性	新エネルギーの普及啓発とあわせ、自然エネルギーとバイオガス発電の組み合わせによる実証研究によって、次世代地域分散型電力供給システムを取り入れたまちづくりの汎用性、経済性及びの社会性の検証ができる。				
事業の効率性	府、市と民間企業5社からなる「京都エコエネルギープロジェクト」を結成し、構成団体の持つ専門性やノウハウを活用することにより、効果的、効率的に実証研究する。				
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果 府営の風力発電施設との連携による電力供給システムの実証研究が検証できるとともに、府がすすめる地球温暖化防止施策と連動した活動が実践できた。				
	2 住民の自治意識を高める成果 食品残渣等を利用するバイオガス発電実証研究施設の稼働にあわせ、今後、市民への施設見学、新エネルギー学習の場を提供することから、家庭生ごみの資源化や循環型地域社会づくりに対する意識の高揚が図られる。				
	3 リーディング・モデル成果 自然エネルギーとバイオガス発電の組み合わせで、消費電力に対する同時同量発電システムの実証実験地は国内に3箇所しかないことから、全国的にも先導的な研究といえる。				
	4 広域的波及成果 国内3箇所の実証実験地のひとつとして、エネルギーや環境地域づくりに関する専門的情報、新エネルギーを活用した取り組み等の情報を段階的に発信できる。				
	5 行財政改革に資する成果 次世代地域分散型電力供給システムの経済性等が立証されることによって、受電している公共施設等の消費電力を軽減してランニングコストの抑制を図る。				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	峰山クリーンセンター施設改良工事				
事業の概要	現行の環境基準に適合した適正な稼動を図るため、市内全ての可燃物ごみを処理する峰山クリーンセンターの施設を改修する。				
	目標時期	平成18年度			
	総事業費	500,000	本年度事業費	197,400	交付金交付額
事業の必要性	効率的なごみ収集と適切なごみ処理施設の運営するため、常に環境に配慮した施設としての適正な稼動とランニングコストの抑制が必要となっている。				
事業の有効性	市内全域の可燃ごみを処理する施設の適切な継続稼動を維持するとともに、現行の環境基準や自主的な公害基準に適合するための施設改良と改修によって、ダイオキシン類の発生抑制や環境汚染の防止策を講じることができる。				
事業の効率性	可能な限り長期間の利用を目指す計画的な施設改修と改良によって、市内唯一の可燃ごみ処理施設の適正稼動を継続することができる。				
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果				
	3 リーディング・モデル成果				
	4 広域的波及成果				
	5 行財政改革に資する成果 市内唯一の処理施設として、適正な継続稼動と長期間の使用を可能にする対策を講じることで、ランニングコストの軽減や新規施設等の投資的経費を抑制し効率的な行財政運営を目指す。				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	久美浜最終処分場改修事業				
事業の概要	現行の環境基準に適合した最終処分場の整備にあわせ、既存の最終処分場の適正閉鎖を行ったうえで継続監視を実施する。				
	目標時期	平成16年度			
	総事業費	103,194	本年度事業費	40,558	交付金交付額
事業の必要性	適正な最終処分場の管理運営を行うため、残余埋立容量の限界が近づき、遮水工を有していない既存の最終処分場の改修と適正閉鎖を行い、周辺環境に悪影響を及ぼさないように継続に監視する必要がある。				
事業の有効性	容量を増加させる最終処分場の整備(24,800㎡)と周辺の自然環境に悪影響を与えないための適正閉鎖工事(8,600㎡)の実施により、現行の環境基準に適合し、自然環境に配慮した管理運営ができる。				
事業の効率性					
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果				
	3 リーディング・モデル成果				
	4 広域的波及成果				
	5 行財政改革に資する成果 適正な継続稼動と長期間の使用を可能にする対策を講じることで、新規施設等の投資的経費を抑制し効率的な行財政運営を目指す。				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	下水道整備推進対策事業					
事業の概要	公共用水域の水質保全を図り、快適な生活環境と美しい自然環境を保全し、市域の均衡ある発展に資するため、合併前からすすめられてきた下水道整備による水洗化に取り組む。					
	目標時期	整備完了後の3年後				
	総事業費	3,500,000	本年度事業費	387,867	交付金交付額	50,720
事業の必要性	市域の恵まれた自然環境の保全と快適な生活空間を創造し、地域の活力を生み出す産業の振興を図るため、整備区域における閉鎖性水域、居住区の密集地等での早期水洗化が必要となっている。					
事業の有効性	年次的な下水道整備の実施により、市域の恵まれた自然環境の保全と快適な生活空間を創造するとともに、地域の活力を生み出す産業振興を補完することができる。					
事業の効率性	整備区域内の計画的かつ効率的な整備とあわせ、完了後の速やかな供用開始によって、公営企業としての財政の健全化を図ることができる。					
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
	2 住民の自治意識を高める成果					
	3 リーディング・モデル成果					
	4 広域的波及成果					
	5 行財政改革に資する成果					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	環境美化運動事業				
事業の概要	昨年の台風23号災害による生活環境及び衛生面や自然環境への悪影響を最小限に留めるため、冠水、浸水した便槽の緊急的な汲み取りを行う。				
	目標時期	平成16年度			
	総事業費	3,151	本年度事業費	3,151	交付金交付額
事業の必要性	台風の被害を受けた浸水便槽の衛生的対策を講じ、一日も早い平常の市民生活を取り戻すことが必要になっている。				
事業の有効性	被災地内の便槽施設の汲み取りを緊急的かつ迅速に環境美化を行うことによって、被災者の生活支援を行うとともに、周辺環境への悪影響を最小限に抑えることができる。				
事業の効率性					
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果				
	3 リーディング・モデル成果				
	4 広域的波及成果				
	5 行財政改革に資する成果				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。